

地方公会計制度による一般会計等財務書類

①貸借対照表(バランスシート) 平成 31 年 3 月 31 日現在			
貸借対照表とは、年度末時点において保有する財産（資産・負債・純資産）を明らかにするものです。将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かります。資産と負債の差額である純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。			
資産（ア）	586 億 0 千万円	負債（イ）	41 億 8 千万円
町が保有している財産		地方債（借入金）など将来世代が負担する金額	
事業用資産	169 億 7 千万円	地方債等	24 億 8 千万円
町役場、町民会館、学校など			
インフラ資産	362 億 9 千万円	退職手当引当金	15 億 5 千万円
道路、公園など		その他	1 億 5 千万円
物品	1 億 2 千万円		
基金	44 億 3 千万円	純資産（ウ）[(ア)-(イ)]	544 億 2 千万円
現金預金	3 億 3 千万円	これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
その他	4 億 7 千万円		

★この表から分かること

1 大口町の人口一人あたりに換算した資産と負債の額が分かります。

（人口）	H29 年度末 （23,959 人）	H30 年度末 （24,149 人）
一人当たり資産額	2,447 千円	2,427 千円
一人当たり負債額	182 千円	173 千円

2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が分かります。

	H29 年度末	H30 年度末
純資産比率	92.6%	92.9%

※純資産比率＝純資産(ウ)÷資産(ア)

④資金収支計算書 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
資金収支計算書とは、1 年間における現金預金の動きを明らかにするものです。資金収支の状況を「業務活動収支」（「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支）、「投資活動収支」（固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支）、「財務活動収支」（地方債の発行・償還などに係る収支）に区分して表しています。	
平成 29 年度末現金預金残高	4 億 1 千万円
業務活動収支 13 億 6 千万円、投資活動収支 ▲12 億 9 千万円、財務活動収支 ▲1 億 6 千万円	
平成 30 年度末現金預金残高	3 億 3 千万円

★この表から分かること

業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、過度に借金に依存していない財政運営であるといえます。

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

地方公会計制度による財務書類とは、総務省の「**統一的な基準**」に基づき、企業会計的手法で作成される決算書で、「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の 4 表で構成されます。

一般会計と国際交流事業・土地取得・社本育英事業特別会計を対象とした「**一般会計等財務書類**」を公表します。

②行政コスト計算書 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
行政コスト計算書とは、1 年間の行政サービス提供にかかった費用（コスト）と行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収益を明らかにするものです。	
経常費用(1)	80 億 5 千万円
行政サービスに要した費用	
人件費	14 億 4 千万円
物件費等	33 億 2 千万円
補助金等	12 億 5 千万円
社会保障給付	10 億 9 千万円
その他	9 億 6 千万円
臨時損失(2)	3 千万円
経常収益(3)	6 億 5 千万円
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
使用料及び手数料	1 億 6 千万円
その他	4 億 9 千万円
臨時利益(4)	1 千万円
差引：純行政コスト(1)+(2)-(3)-(4)	
行政サービスの受益者負担を超えた費用で、税金等により負担する金額	74 億 2 千万円

★この表から分かること

1 大口町の人口一人当たりの税金等で、賄われる純行政コストの額が分かります。

	H29 年度	H30 年度
一人当たりの純行政コスト	312 千円	307 千円

※純行政コスト÷人口

2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合が分かります。

	H29 年度	H30 年度
受益者負担比率	4.8%	8.1%

※受益者負担比率＝経常収益(3)÷経常費用(1)

③純資産変動計算書 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
純資産変動計算書とは、1 年間の純資産の変動を明らかにするもので、行政コスト計算書から算出された、純行政コストが当年度の税金等で賄われているかどうかを見るものです。	
平成 29 年度末純資産残高	542 億 7 千万円
純資産の増加(1)	75 億 7 千万円
純資産を増加させた要因	
税金等	64 億 7 千万円
国県等補助金	10 億 5 千万円
その他	5 千万円
純資産の減少(2)	74 億 2 千万円
純資産を減少させた要因	
純行政コスト	74 億 2 千万円
本年度純資産変動額(1)-(2)	1 億 5 千万円
平成 30 年度末純資産残高	544 億 2 千万円

★この表から分かること

これからの行政サービス提供のための蓄え（純資産）がこの 1 年間で 1 億 5 千万円増え、将来世代への負担の先送りをしていないことを示しています。

	H29 年度	H30 年度
純資産変動額	▲3 億 3 千万円	1 億 5 千万円

地方公会計制度による全体財務書類

①全体貸借対照表(バランスシート) 平成 31 年 3 月 31 日現在

貸借対照表とは、年度末時点において保有する財産（資産・負債・純資産）を明らかにするものです。将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かります。資産と負債の差額である純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。

資産（ア）	669 億 9 千万円	負債（イ）	73 億 7 千万円
町が保有している財産		地方債（借入金）など将来世代が負担する金額	
事業用資産	169 億 7 千万円	地方債等	55 億 8 千万円
町役場、町民会館、学校など			
インフラ資産	442 億 9 千万円	退職手当引当金	16 億 4 千万円
道路、下水道、公園など			
物品	1 億 2 千万円	その他	1 億 5 千万円
基金	46 億 8 千万円		
現金預金	㊦ 3 億 8 千万円	純資産（ウ）〔(ア)－(イ)〕 ㊧ 596 億 2 千万円	
その他	5 億 6 千万円	これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	

★この表から分かること

- 1 大口町の人口一人あたりに換算した資産と負債の額が分かります。
- 2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が分かります。

（人口）	H29 年度末 (23,959 人)	H30 年度末 (24,149 人)
一人当たり資産額	2,796 千円	2,774 千円
一人当たり負債額	322 千円	305 千円

	H29 年度末	H30 年度末
純資産比率	88.5%	89.0%

※純資産比率＝純資産(ウ)÷資産(ア)

④全体資金収支計算書 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

資金収支計算書とは、1 年間における現金預金の動きを明らかにするものです。資金収支の状況を「業務活動収支」（「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支）、「投資活動収支」（固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支）、「財務活動収支」（地方債の発行・償還などに係る収支）に区分して表しています。

平成 29 年度末現金預金残高	4 億 9 千万円
業務活動収支 17 億 7 千万円、投資活動収支 ▲15 億 8 千万円、財務活動収支 ▲3 億 2 千万円	
平成 30 年度末現金預金残高	㊦ 3 億 8 千万円

★この表から分かること

業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、過度に借金に依存していない財政運営であるといえます。

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

地方公会計制度による財務書類とは、総務省の「統一的な基準」に基づき、企業会計的手法で作成される決算書で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されます。

町の全ての会計を対象にした「全体財務書類」を公表します。

②全体行政コスト計算書 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

行政コスト計算書とは、1 年間の行政サービス提供にかかった費用（コスト）と行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収益を明らかにするものです。

経常費用(1)	113 億 3 千万円
行政サービスに要した費用	
人件費	15 億 3 千万円
物件費等	38 億 0 千万円
補助金等	47 億 2 千万円
社会保障給付	10 億 9 千万円
その他	1 億 9 千万円
臨時損失(2)	3 千万円

経常収益(3)	10 億 9 千万円
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
使用料及び手数料	4 億 8 千万円
その他	6 億 1 千万円

臨時利益(4)	1 千万円
---------	-------

差引：純行政コスト(1)+(2)-(3)-(4)	
行政サービスの受益者負担を超えた費用で、税収等により負担する金額	
	㊧ 102 億 6 千万円

★この表から分かること

- 1 大口町の人口一人当たりの税収等で、賄われる純行政コストの額が分かります。

	H29 年度	H30 年度
一人当たりの純行政コスト	446 千円	425 千円

※純行政コスト÷人口

- 2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合が分かります。

	H29 年度	H30 年度
受益者負担比率	6.4%	9.6%

※受益者負担比率＝経常収益(3)÷経常費用(1)

③全体純資産変動計算書 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

純資産変動計算書とは、1 年間の純資産の変動を明らかにするもので、行政コスト計算書から算出された、純行政コストが当年度の税収等で賄われているかどうかを見るものです。

平成 29 年度末純資産残高	592 億 9 千万円
純資産の増加(1)	105 億 8 千万円
純資産を増加させた要因	
税収等	77 億 2 千万円
国県等補助金	28 億 2 千万円
その他	5 千万円

純資産の減少(2)	102 億 6 千万円
純資産を減少させた要因	
純行政コスト	㊧ 102 億 6 千万円

本年度純資産変動額(1)-(2)	3 億 3 千万円
------------------	-----------

平成 30 年度末純資産残高	㊦ 596 億 2 千万円
----------------	---------------

★この表から分かること

これからの行政サービス提供のための蓄え（純資産）がこの 1 年間で 3 億 3 千万円増え、将来世代への負担の先送りをしていないことを示しています。

	H29 年度	H30 年度
純資産変動額	▲2 億 4 千万円	3 億 3 千万円

地方公会計制度による連結財務書類

①連結貸借対照表(バランスシート) 平成 31 年 3 月 31 日現在

貸借対照表とは、年度末時点において保有する財産（資産・負債・純資産）を明らかにするものです。将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かります。資産と負債の差額である純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。

資産（ア）	708 億 4 千万円	負債（イ）	83 億 1 千万円
町が保有している財産		地方債（借入金）など将来世代が負担する金額	
事業用資産	177 億 1 千万円	地方債等	58 億 9 千万円
町役場、町民会館、学校など			
インフラ資産	466 億 8 千万円	退職手当引当金	22 億 1 千万円
道路、上下水道、公園など		その他	2 億 2 千万円
物品	1 億 9 千万円		
基金	52 億 1 千万円	純資産（ウ）[(ア)-(イ)]	625 億 3 千万円
現金預金	7 億 6 千万円	これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
その他	2 億 9 千万円		

★この表から分かること

- 1 大口町の人口一人あたりに換算した資産と負債の額が分かります。

	H29 年度末 (23,959 人)	H30 年度末 (24,149 人)
一人当たり資産額	2,950 千円	2,934 千円
一人当たり負債額	356 千円	344 千円

- 2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が分かります。

	H29 年度末	H30 年度末
純資産比率	87.9%	88.3%

※純資産比率＝純資産(ウ)÷資産(ア)

④連結資金収支計算書 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

資金収支計算書とは、1 年間における現金預金の動きを明らかにするものです。資金収支の状況を「業務活動収支」（「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支）、「投資活動収支」（固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支）、「財務活動収支」（地方債の発行・償還などに係る収支）に区分して表しています。

平成 29 年度末現金預金残高	8 億 7 千万円
業務活動収支 19 億 0 千万円、投資活動収支 ▲17 億 5 千万円、財務活動収支 ▲2 億 8 千万円	
平成 30 年度末現金預金残高	7 億 6 千万円

★この表から分かること

業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、過度に借金に依存していない財政運営であるといえます。

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※¹ 丹羽広域事務組合、江南丹羽環境管理組合、尾張北部環境組合、愛北広域事務組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、愛知県市町村職員退職手当組合

地方公会計制度による財務書類とは、総務省の「統一的な基準」に基づき、企業会計的手法で作成される決算書で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されます。

町の全ての会計と関係団体※¹の決算を取り込んだ「連結財務書類」を公表します。

②連結行政コスト計算書 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

行政コスト計算書とは、1 年間の行政サービス提供にかかった費用（コスト）と行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収益を明らかにするものです。

経常費用(1)	136 億 1 千万円
行政サービスに要した費用	
人件費	19 億 0 千万円
物件費等	43 億 2 千万円
補助金等	37 億 0 千万円
社会保障給付	34 億 5 千万円
その他	2 億 4 千万円
臨時損失(2)	3 千万円

経常収益(3)	14 億 0 千万円
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
使用料及び手数料	8 億 3 千万円
その他	5 億 6 千万円

臨時利益(4)	1 千万円
---------	-------

差引：純行政コスト(1)+(2)-(3)-(4)

行政サービスの受益者負担を超えた費用で、税収等により負担する金額

122 億 3 千万円

★この表から分かること

- 1 大口町の人口一人当たりの税収等で、賄われる純行政コストの額が分かります。

	H29 年度	H30 年度
一人当たりの純行政コスト	516 千円	507 千円

※純行政コスト÷人口

- 2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合が分かります。

	H29 年度	H30 年度
受益者負担比率	7.7%	10.3%

※受益者負担比率＝経常収益(3)÷経常費用(1)

③連結純資産変動計算書 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

純資産変動計算書とは、1 年間の純資産の変動を明らかにするもので、行政コスト計算書から算出された、純行政コストが当年度の税収等で賄われているかどうかを見るものです。

平成 29 年度末純資産残高	621 億 6 千万円
純資産の増加(1)	126 億 1 千万円
純資産を増加させた要因	
税収等	77 億 8 千万円
国県等補助金	47 億 8 千万円
その他	5 千万円

純資産の減少(2)	122 億 4 千万円
純資産を減少させた要因	
純行政コスト	122 億 3 千万円
その他	0 千万円

本年度純資産変動額(1)-(2)	3 億 7 千万円
------------------	-----------

平成 30 年度末純資産残高

625 億 3 千万円

★この表から分かること

これからの行政サービス提供のための蓄え（純資産）がこの 1 年間で 3 億 7 千万円増え、将来世代への負担の先送りをしていないことを示しています。

	H29 年度	H30 年度
純資産変動額	1 千万円	3 億 7 千万円

地方公会計制度による財務書類【用語解説】

① 貸借対照表(バランスシート)

事業用資産	町役場、町民会館、学校等のインフラ資産以外の土地、建物など
インフラ資産	道路、公園、下水道（全体）、上水道（連結）等の土地、工作物など
物品	取得価格 80 万円以上の車両や備品
基金	財政調整基金や明日のまちづくり基金など将来のための積立金
現金預金	手許現金や預金
その他（資産）	町税等の未収金、ソフトウェア等の無形固定資産、他団体に対する出資金など
地方債等	将来に返済が必要な借入金
退職手当引当金	将来の退職金の支給見込額（年度末時点の退職金要支給額を基に算定）
その他（負債）	賞与引当金（翌年度の賞与支給見込額のうち今年度負担分）など

② 行政コスト計算書

人件費	職員の給料や議員報酬など
物件費等	消耗品費、委託料等の経費、減価償却費（建物等の価値減少分）など
補助金等	他団体に支払う補助金や負担金、国民健康保険の保険給付費（全体）など
社会保障給付	福祉サービスや福祉手当の費用、後期高齢者医療の保険給付費（連結）など
その他（費用）	地方債（借入金）の支払利息、他会計への財政的支援など
臨時損失	資産の除売却などによる臨時的な損失
使用料及び手数料	公共施設の利用料、住民票の交付手数料、水道料金（連結）など
その他（収益）	預金の受取利息、学校給食費負担金収入、資源ごみ等売払収入など
臨時利益	資産の売却などによる臨時的な利益

③ 純資産変動計算書

税収等	町民税、固定資産税、国民健康保険税（全体）、介護保険料（全体）など
国県等補助金	国や県からの補助金、負担金、交付金収入など
その他（純資産増加）	寄付等により無償で取得した資産の評価額など
純行政コスト	行政コスト計算書から算出される
その他（純資産減少）	連結対象団体（一部事務組合）の比例連結割合変更に伴う差額（連結）

④ 資金収支計算書

業務活動収支	「投資活動」、「財務活動」以外の収入から支出を控除して算出
投資活動収支	基金取崩収入等から固定資産取得や基金積立支出等を控除して算出
財務活動収支	地方債（借入金）の発行収入から償還支出を控除して算出